

2023年11月17日 (金) 吉川洋先生

山口大学経済学部教育講演会「日本経済の現状と課題」

有村貞則山口大学経済学部長挨拶

それでは始めたいと思います。本日は、東京大学名誉教授の吉川洋先生にお越し頂きまして、タイトル「日本経済の現状と課題」ということでご講演頂きたいと思います。吉川先生は、日本の経済学者なら誰でも知っている、そのくらい高名な先生ですが、学生の中には知らない方もいるかもしれないので、私の方から吉川先生のことを紹介させて頂きたいと思います。

吉川先生は、1974年に東京大学経済学部を卒業後、アメリカのエール大学に留学され、1978年に同校で博士号を取得されています。その後、ニューヨーク市立大学、大阪大学、東京大学、立正大学で教鞭を取られながら、数々の優れた研究成果を発表されています。最近では、『マクロ経済学の再構築—ケインズとシュンペーター』という本を2022年に岩波書店から出版されておられますので、関心のある学生さんは、是非読んでください。こうした研究の功績が認められて、1984年には、これまた日本の経済学者なら誰もが憧れる、日経・経済図書賞、93年にはエコノミスト賞など数々の賞を受賞されています。

吉川先生は、教育や研究だけでなく、政治面でも活躍されておられます。訊いたことがあると思いますけれども、経済財政諮問会議など、政府の主催する数々の委員会で活躍されています。こうした功績が称えられて、2023年に令和5年度の文化功労者に選出されました。

タイトルにありますように本日のお話は「日本経済の現状と課題」についてです。私の専門は国際経営論で経済学ではありませんが、それでも

1980年代後半のバブル経済が崩壊し平成の大不況に突入、これがなかなか改善しないまま、現在の少子・高齢化問題と、日本経済は様々な難題に直面し続けております。どうすれば、この難局を乗り越えることができるか、経済学者だけでなく、誰もが関心をお持ちだと思います。

吉川先生は、本のタイトルにもありますように、ケインズ経済学に詳しく、マクロ経済学の最高峰と言われています。先生が鋭い視点で「日本経済の現状と課題」について報告してくれますので、皆さん、しっかりと勉強してください。それでは、よろしくお願いします。

吉川洋氏

はい、それでは1時間ぐらい私の方でまず話をさせていただきます。タイトルは「日本の経済の現状と課題」、でみなさん全てが関心を持たれていることだと思います。また特に若いみなさんには関心を持って頂きたい問題だと思っております。

・スライド「実質 GDP の動向 (2005-2023 II)」、2
テーマは日本経済です。日本経済全体を議論するときには、お金の単位は兆円ということになります。もちろん兆円というのは我々個人からすると想像もできないというような桁なのですが、億の1万倍ということですね。

日本経済の大きさは比較的わかりやすい。GDP, Gross Domestic Product ということですが500兆ないし600兆円、これが日本経済の大きさです。それで皆さん大部分の方は学部の学生さんだと思いますので、先に GDP についての講義をします

と、GDP というのは日本では内閣府という役所が作っています。これは人為的に作り出す統計です。

人為的に作り出すものでないようなものという、例えばマーケットで決まる為替レートというのは、例えば今の円ドルレートで150円75銭とか、そういうのはそこに数字があるわけです。これに対してGDP というのは人が相当のエネルギーをかけて作らないとできないような統計です。

一国の大きさを測る統計として、もう一つのテーマになる人口、これは非常にわかりやすいですよ。何人の人がいるか、これはどこの国でも古い時代からそれなりにある。余談になりますが人口の統計というのは日本では全国の人口が非常に正確に捉えられた時代がある。

いつ頃だか、ご存知でしょうか。奈良時代、これは律令制ということで班田収授で土地は全部国有、生きていく人に対して男性女性とか年齢に応じて一定の面積の土地を貸し出すということで、その人が亡くなればまた国がその土地を回収してまた新たな人に貸し出すというこういう制度。今の若い皆さんが聞かれるとちょっとびっくりするかも知れませんが、ある意味では社会主義ということかも知れません。土地が全部国有、したがってこの制度がうまく回るためには人口を正確に捉えなければいけないということですね、奈良時代には非常に正確な人口統計が作られた。

ご存知の通り794年に都が奈良から京都に移ると、平安時代になるとですね、今の都市のサイズ奈良と京都比べると京都の方が大きい、それから時代の長さも平安時代の方が長いということをやもすると平安時代の方が奈良時代よりも安寧というか、奈良時代は今から見ると地味のように思えるという所があるかも知れません。100年も続かなかったのですから。

しかしながら律令制でいうと全然違うのです。奈良時代がピークで平安時代に入ってから崩壊していくプロセスです。今お話ししている人口統計でいえば平安時代に入ってからこれが作られなくなる。その次が驚きなのですが、平安時代に入ってから崩れた日本全国の人口統計が改めて作られたのはいつかということ、明治初年。これは非常に意外で、江戸時代はどうか。もちろん各藩、ここでいえば長州藩ということでしょうが、藩はそれなりに努力をして、自分の藩の人口把握に努めていたのですが、幕府といえども全ての藩のそうした統計を集計するということまではいかなかったということですね。したがって全国の統計というのは、結局、奈良時代から明治初年までなかったという話になる。

話を戻します。GDP ですが、どうでしょう、発想としては自然ですよ。人口はもう今お話ししましたが、一国経済全体がどれくらいのサイズを持っているのだろうというのは自然な疑問、当然の問題といえると思うのですが、それに答えるために数100年経済学者たちが努力してきたのです。具体的には19世紀の終わりに当時の世界の最先進国であったイギリスは新興国であったドイツ・アメリカに追い上げられているという自覚を十分に持っていた。しかしどうイギリス経済がドイツ・アメリカに追いつかれつつあるか、それを正確に表すことはできなかった。そこでそれを正確に表そうということで今日GDPと呼んでいる統計がイギリスを中心に19世紀の終わりから20世紀の頭、第二次世界大戦中くらいにかけて作り出されたというわけです。

言いたいことはGDPという統計、これは一国の経済の大きさを表すということですが乱暴な表現で言えば転がっている統計ではなくて相当の努力をして作り出す。作り出すと言ってもそこには

おのずからルールがあって、基準がなければならぬ。とりわけ今グローバル化したこの世界で各国が勝手に作っていたのでは不便ですね。

ということで各国が同じ基準でGDPを作る。同じ基準で作る音頭をとっているのはどこか、という国連です。UN（国連）がGDPの統計の国際基準を作っています。日本では内閣府が作っている。この統計は3ヶ月に一回作られる。1年12ヶ月ですから3ヶ月というのは1年の4分の1。したがって経済、経済学では四半期と、英語ではクォーター、四つの半期という四半期という言葉なのですけど、これも皆さん経済学・経営学を学ぶ皆さんには是非知っていただきたいと思えます。

ここでまた少し横道にそれますが、統計は多くの国で、日本でも月次、マンスリーです。これからお話しする物価、あるいは失業率、鉱工業生産、そうしたものは全部月次で作られています。それに対してGDPは月次のGDPはありません。四半期か、それをまとめて一年、英語で言えばannual、年次統計ということになります。

ついでにいえば最近ではデイリーの統計というものもだいぶ出てきている。もともとデイリーの統計というのは古くからある特に金融市場の統計がそうです。例えば為替レート。為替レートといえは皆さんも多分テレビその他でご覧になったことがあるでしょう、トレーダーが端末を見ていれば時事刻々となる。今、皆さんスマホ持っていればスマホでちょっと検索すると、たった今の円ドルレートというのが分かる。それはトレーダーにとって必要かもしれませんが、統計ということであれば1日の終わりのものであればデイリーの統計ということになる。

話を進めますが、この四半期ごとのGDP、その変化率を見ることが経済ではよくあり

ます。GDPそのものは500兆、600兆円という数字ですが、それがどれだけ変わっているかという変化率、何%伸びたか、何%落ちたか。四半期あるいは月次の場合にはちょっとした注意点があります。つまり、一年前の同じ期と比べて何%伸びたか、というのと、それから前の期と比べて何%伸びたのか。子どもの身長を測ってやっていると、月に一回お父さんお母さんが子どもの身長を測るといって一年前の同じ月と比べて何センチ伸びたか、あるいは前の月と比べて何センチ伸びたか。こういう違いがある。ここで見ていただいているのは前期と比べた変化率です。

・スライド「実質GDPの動向（2005-2023Ⅱ）， 2, 再掲

2023年の第2四半期が1番右端になっていますが、数日前に、第3四半期、今年の7~9月が出ました。7~9月はマイナスになりました。これがたった今の日本経済の現状です。この図で目を引くのは左右に大きなシャドウがあって、かなりGDPがマイナスに落ちこちています。左側がいわゆるリーマンショックと呼ばれるところ、それから右側はここにいらっしゃる皆さんがまだ鮮明に記憶しているのではないのでしょうか、20年の第2四半期、すなわちコロナ、ステイホーム、外食とか旅行を控えるといった年です。

ついでながらこの右側あとでよく見ていただくと消費が非常に落ちこちている。2020年。あの時は消費を抑え込んだ、コロナで。ただ、景気としてはこれは異例のことです。というのは、消費は非常に大人しい需要項目なのです。なんでそうか。それはみなさん方自分の生活を振り返ってみて、消費をする主役は皆さんあるいは私、あるいは個人。で消費というのは月々そんなに大きく変動させる、あるいはそれが変動したらそのこと自

体が不効用、ディスユーティリティを生むじゃないですか。常識的には我々は自分の消費生活をある程度安定させる。これが自然であるということです。

ですから消費は様々な需要項目の中で最も安定している需要項目なのですが、しかし20年の第2四半期の時には消費が大きく落ち込んで日本経済は大変なマイナス成長に陥った。ついでながら消費は大人しいと言ったのですが、逆の暴れ馬は何かといえば投資です。投資は企業の設備投資、あるいは家計の住宅投資、その他に在庫投資というものがありますが、設備、住宅、在庫、全て含んだ投資というのは、これは暴れ馬です。それから日本経済にとっては輸出、これもかなり要注意の項目なのです。実際この左端の方のリーマンの時の落ち込みは輸出の落ち込みによって起こった。リーマンショックというのは基本的に金融危機で、グローバルには金融の問題。それはアメリカ、ヨーロッパについてはその通りなのですが、日本では金融セクターはアメリカ、ヨーロッパのように当時悪くなかった。したがって日本の場合には本来アメリカ、ヨーロッパほどに経済が影響を受けなくてもおかしくなかった。

同時代的には政府日銀はそういう見立てをしていた。ところが蓋を開けたら大きく日本経済は落ち込んだ。その理由は何かといえば日本の場合には輸出が落ちた。金融発で世界の経済がおかしくなったが、考えてみたら当たり前なのですが世界中に日本から輸出する、輸出がかつて経験したことがないほど落ち込んだ。1番右端は残念ながらこの図の中にはないのですが、たった今時点では第3四半期7～9月まで出ていて、これは投資と消費が落ちたということでその消費の落ちというのが大きな課題ということは後でお話しいたします。

・スライド「岸田内閣 新しい資本主義 成長と分配の好循環」、3

話を進めますが現在岸田内閣、ということで岸田内閣は「新しい資本主義」ということを主張して、「成長と分配の好循環」ということを言っています。

・スライド「2つの問題 経済成長=パイを増やす 所得分配=パイを分ける」、4

確かに経済を考える時には二つの問題、一つは経済成長、パイを増やすという問題と、もう一つそのパイをどうやって分けるか、という分配の問題と、があります。この二つは違ったことで両方とも非常に重要。とりわけ分配については後ほどお話ししますが一つの正解はない。

しかし我々人間というものはずいぶん、極度の不平等を嫌うというある種の性向は確かに人間にとってかなりジェネリック generic (一般的)なものようです。例えば文化人類学者が書いたものなんかを見ても、私が読んだもので面白いと思ったのはアフリカの赤道直下で今でも狩猟によって生活しているような部族があって、男性が槍を持って狩りに行くのですけれども、狩りですから基本的には集団でとるということなのですがそうはいってもヒーローが生まれて、今日はAという人が大変貢献したというとですね、その戻ってきた時にAを讃えて、まあみんなAを讃えるということですね。でもう一回次の日、次回出ていってもう一回Aが大変貢献をして戻った、というと前にも増してAを讃えるような、Aは本当に英雄だ、というようなことになる。

それで次なのですがまたその次つまり3回目に出ていった時にまたAが大きな貢献をするというとですね、話が180度変わって、Aというのには何か悪魔がついているというような感じに

なってますね、お祓いをする。Aはどのようなでしょう、日本流に言うと村八分のようなことになる。独り勝ちを続けるというような状況というのは何か気持ちが悪いものだ、というふうに考える。そうしたある種の性向というのは確かに我々の中にある。ただしそれも時代によるというのは後でお話しします。

・スライド「少子高齢化」, 5

さて、日本経済の現状と課題ということでお話しするのですが、特に課題の方は、先ほどGDPを見ていただいたこの四半期はどうだ、というようなことよりもむしろ中長期的に問題にしなればいけない、中長期の課題というのがたくさんあります。

それについて以下考えていきたいわけですが、第一が少子高齢化です。ちなみにこの少子高齢化、これは当たり前のように我々言っていますが、ここでもある意味で統計の大切さというものがあります。頭の中で想像してみてください。もし統計がしっかりとしていなかったらどうでしょうか。今我々は少子化高齢化と言っている正確な数字というのがないということですね。ということは、皆それぞれのコミュニティで最近子どもの数が減ったね、とそんな程度の話をしていることにとどまるということです。それが統計のおかげで少子高齢化という事実も私たちは正確にわかる。

・スライド「日本の人口の推移」, 6

これはみなさんどこかで訊いたことだと思います。日本の人口がどんどん減っていくということですね。コロナの影響もあったと言われてますが、昨年あたり一昨年くらいからでしょうか、一年間に生まれる赤ちゃんが70万くらいになってきているというふうに言われているわけです。

私はご覧の通りのヴィンテージ vintage の人間で1951年の生まれ、昭和でいいますと昭和26年卯

年なのですが、団塊の世代という言葉を目撃してご存知でしょうか。団塊の世代というのは正確には1946~49年まで、西暦1949年、したがって私は次の次の年生まれということなのですが、まあ団塊よりは少し減ったといってもですね、それは凄かったですね。1年間200万くらいいたわけ。私のころはなかったですが私は東京で生まれ育ったのですが、東京では団塊世代の時には小学校の建物が足りなくてですね、2部制でやっていました。公立の小学校。午前の部、午後の部って。小学校ですよ。建物の中に子どもが溢れている。したがって午前中で一回まわして、先生は大変ですよ。午後もう一回まわすというようなことをやっていて、確かに街でも子どもが溢れかえっていた。

小学校に上がって社会科を勉強すると、高学年になってからでしょうかね、人口密度というのが説明された訳で、日本はオランダ、ベルギーに次いで人口密度が高い国だ。だから大変なんだ、とまあこのことを先生が言われた。で我々が東京だと山手線というのがぎゅうぎゅう詰めになっていて、ああ先生の言う通りだなと、日本は人口が多すぎるんだよな、というような感じでやっていた。

ちなみに日本で人口が多すぎるというのは江戸時代から明治を通して戦前はもちろん全部そうですし、戦後も1960年代くらいまでは日本は人口が多すぎる、とこういうことを国を挙げて小学生から大人までみんな言っていた訳です。

しかし1970年代くらいから一部の人口学者、社会保障の専門家、そういう人たちの間でだんだん少子化高齢化の問題が懸念されるようになる。特に大きなきっかけは70年代の初頭に田中角栄総理大臣が高齢者老人の医療費を無償化した。それに対して当時の厚生省大蔵省あたりが非常に危機感

を持って、この制度はいずれ破綻するというあたりから少子高齢化ということが問題になって、そして現在に至っている。

私自身この問題は、日本にとって最大の問題とあっていいと思います。テスラの、イーロン・マスクですか、このままだと日本が消えるとか咬いたといいますが、別に彼に言われなくても単純な算術の問題としてこの国が持たない。出生率は正確には「合計特殊出生率」といいますが、これは一人の女性が生涯に平均して何人くらいの子どもを産むかという数字です。今の日本は大体1.2くらいです。時々いわれるように2.0がひとつ重要な基準です。

なぜ2.0が重要かという、男性と女性が1人ずつペアになって子どもを産む。もしこのペアが2人の子どもを産む、ペアといっても男性は産めませんから文字通り産むのは女性になるわけですが、女性が2人の子どもを産めば、やがてお父さんお母さんの世代が消えていったときに後に2人の子どもが残るから2が消えて2が残るから人口が一定になる。従って出生率2.0というのが重要ということになるわけです。しかしこの2.0が今言った意味を持つのは年齢構成が極めて綺麗で、つまりよく年齢ピラミッドといわれるあれがほとんど長方形みたいな形をしている時だけです。そういうような状況であれば正常状態で2.0というのは意味を持つ。

ところが今の日本では子どもを産む可能性のある若い女性の絶対数が既に減りすぎている。ですから、今の日本では人口を仮に1億2000万くらいで保つとしたら、1人の女性は2人よりもはるかに多くの子どもを生まなければなりません。これはおとぎ話というか impossible。現状1.25。政府は一所懸命これを1.8-2.0に近づけるように、1億をなんとか保てるようにとっているのです

が、ご想像の通り有り得ないです。ですから日本の人口は急激に減っていく。1億を割ることはもちろん確実です。

ただし私はこれは大変深刻な問題だと考えていますが、誤解があるといけないので力を込めて強調しておきますが、もう一方で話が振れるようですが、翻って考えるといろいろな視点があって、まず、第一に地球全体でいうと人口は今でも多すぎる。だから国連的な立場からすると人口を如何に減らすかということが課題、これがひとつです。

もう1つは今人口が多い国は世界の中でどこかという一言でいえばアジアです。ご存知の通り去年ですか、インドが中国の人口を抜きましたね、つまり現在世界で1番人口が多い国はインド。お隣の中国は14億くらいです。インドは15億くらいになってきている。インドは15(億)、中国は14(億)、それからインドネシアだって2億くらいいます。それからバングラデシュ、パキスタン、そういう国が億単位あるいは億に近い単位でアジアの国にはゴロゴロある。翻ってヨーロッパに目を向けると、ロシアは除いてロシアから西の国を見ると人口がいちばん多いのはドイツですね。ドイツは8000万、フランスが7000万、イギリスが6000万、だいたいそんな感じです。

翻って日本は1億2000万。したがって人口として日本を西ヨーロッパに持っていくと日本は人口大国で2番目がドイツで8000万。問題は人口というのは単純に車の運転みたいに、じゃ1億人くらいならいいからとか9000万くらいにしようとか綺麗にそこにソフトランニングさせることはできないということなのですね。今の日本ではとにかく減っていくことは確実なのですが、アバウトな表現になりますが、底知れぬ減り方をしている。そういう問題が最大の問題ということで、これは確

かにいちばん大きな問題です。

だいぶ昔ですが、アメリカのサイエンティフィック・アメリカンという科学の雑誌があって、そこで私の表現は正確ではないと思いますが、いわゆるDNAで人種の、ある種の「純粹論」みたいなものですかね、それを日本人と朝鮮半島、韓国人達、それから中国の人たち、3つのグループについて調べたところですね、私にはやや意外に思えたのですが、いちばんある種の「純粹」、いい言葉なのか分かりませんが、これが中国。中国の歴史は皆さんご存知の通り北方民族による王朝とかいろいろありますが、今問題にしているいわゆるマンダリンの人たちとの混血は意外に進まなかった。

2番目が韓国で、いちばん混血の度合いが高いのは日本列島に住んでいる日本人だった。日本の歴史を虚心坦懐に振り返ればそうなるかなと私は個人的に思います。日本列島というのはユーラシアの東辺にあって西からだけでなく北から南からこの列島に辿り着いたということなのだろうなと思います。文字で表される歴史、その時代に入ってから日本は島ということもあってその独立性があったことはということかもしれませんが、ただお話したようなこともあるわけですし、今の時代にどこまで日本人みたいなことをいっているのか、そこら辺はまさに若い皆さんが決めることではないかなと思います。

・スライド「年齢3区分別人口の推移」、7

時間の関係もありますので進みますが、高齢者の比率が高まっています。若い人は減っていきまので生産年齢人口、15から64までです、が減っていきます。なぜ15からかというと日本では義務教育があって中学生までは働いちゃいけないということですから、生産年齢人口は15から64です。

・スライド「2030年代を境に加速度的に急減す

る若年人口」、8

どんどん現役世代が減っていくのですが…、

・スライド「若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない」、9

気がかりなのはちょうど皆さんのような世代も含めた若い人たちが結婚、子育てに対してあまり明るい展望を持っていないというのが様々な世論調査から出てきています。

・スライド「正規・非正規の問題」、10

それから、後程にもお話しする格差と関係しますが、正規・非正規の関係で、いわゆる非正規といわれる形態で働いている人達は経済的に恵まれずに、中々結婚子育てにたどり着かない人も多い。

・スライド「人口と経済成長」、11

くどいようですが日本の人口減少は危機的であるというのは私の認識なのですが…、

・スライド「人口と経済成長1870-1994:日本」、12

その一方で人口と経済成長の関係というのは私は誤解されていると思います。皆さんがどのようなイメージを持たれているか、時折持たれているのではないかと私が思うイメージは、人口が減っていくのだったら経済成長なんてできるわけないだろう、人口が減り生産年齢人口が減っていくんじゃないか…。どうでしょう、GDPもマイナス成長になるのが自然なんじゃないか。ゼロ成長でも相当一人一人が頑張らないと不可能じゃないかと。こういうイメージを持っている人が結構いるのです。それは間違っている。

どういうことかということ、先進国の近代的な経済成長というのは人口成長そのものではなくて、主として1人当たりの所得、1人当たりのGDPの成長によってもたらされているものだからです。ここで見ていただいているのは（スライ

ド「人口と経済成長1870-1994：日本」, 12), 明治から20世紀の終わりまでの下で横這っているのが人口, 上に伸びているのがGDP。見て頂ければ分かるように, 少し乱暴に言えばGDPと人口はあまり関係ないといっても過言では無いと思います。

なぜこうしたギャップ, 一般に持たれているイメージとファクトとの間のギャップが生まれるかという, 私が思うに一般的なイメージは一人一人が例えば, シャベル, ツルハシを1本ずつ持って道路工事をやっているイメージではないでしょうか。100人でやっていたのが70人になったら一日に舗装できる道の面積は減らざるを得ない。前と同じにするのだったら一人一人がどれだけ汗をかかなくちゃいけないんだ, それはちょっと無理じゃないか, こんなイメージです。そうじゃないのですよ, 近代的な経済成長というのは, 100人の人が仮に1人1本ずつツルハシ, シャベルを持って工事をしていたところにブルドーザー, クレーンが出てくるってことなのです。そうすると前は100人でやっていたところが2人でできちゃうかもしれない。これが近代的な経済成長というものなのですね。ですから, 人口というものと経済の成長というのは決して1:1対応するものではないし, むしろ少し乱暴に言えば関係ないといってもいい。¹⁾

ただしそのことを指摘した上でもう一回くどいようですが, じゃあ日本の人口減少というのは構わない放っときゃいいんだ, そういう立場ですか?といわれるとそうではない。日本の人口減少は底割れをしたという感じでこれは危機といってもおかしくないでしょう。

・スライド「シュンペーター 資本主義のエンジ

ン=イノベーション」, 13

今, 私はシャベル, ツルハシでやっていたところにクレーン, ブルドーザーが登場する, そうお話ししたのですが, こうした資本主義経済の成長, 発展の本質を捉えたのがシュンペーターという学者です。

シュンペーターはケインズと並んで20世紀の前半を代表する天才的な経済学者で, この人が資本主義経済の本質はイノベーションだと言った。イノベーションという言葉は皆さんもどこかで聞かれているのではないのでしょうか。イノベーションを技術革新という, どうしても技術という言葉が出てきた途端にハードな技術というイメージになっちゃうのですね。ハードな技術, エンジニアリングももちろん大事ですが, シュンペーターのいうイノベーションというのは遥かに射程が広い。もちろんハードのエンジニアリング, つまり発明, そういようなものも含むわけですが, その他に重要なものとして, とにかく新しい物を作り出す。それから新しい組織を立ち上げる。あるいはマーケットを開拓する。そういうようなことがある。

・スライド「吉川洋『いまこそ, ケインズとシュンペーターに学べ』+シュンペーター来日時記念写真」, 14

ついでながらということですが, ケインズはですね, シュンペーターの本もそうですが, 全て日本語に翻訳されていますが, ケインズは日本との接点というのはほとんどなかった経済学者といっていていいと思います。それに対してシュンペーターは, あまり立ち入れませんが, 非常に日本に対して愛着を持ってくれた経済学者で, 日本にも戦前やってきました。

1) 司会進行注, 以上の例は, 最近では, 吉川洋・山口広秀 (2024)「日本経済復活の条件 上 人口より技術革新, 将来左右」『日本経済新聞』2024年6月13日 (木)にも記されている。

ここの右にある写真（スライド「シュンペーター来日時記念写真」, 14）はシュンペーターが東大で公演をしたときに撮った写真（右から3番目で）ですが、京都で当時京都大学の柴田先生²⁾という有名な先生がいらっちゃって、柴田先生にシュンペーターを案内してもらって興味深いエピソードがたくさん残されています。山口大学との縁でいえば、柴田先生は山口大学の経済学部の学部長をある時期務められた先生です。

とにかくシュンペーターは非常に日本のことを好きでいてくれた先生。出身はオーストリアのウィーン大学ですが、ご存知の通り第一次世界大戦でハプスブルクの王朝が潰れて、帝国が無くなってシュンペーターはオーストリアを離れて、それから何十年も彼は生きたわけですけども二度とウィーンを訪れることはなかった。ある時誰かが、あなたはあれだけウィーンを好きはずなのに何故ウィーンを訪れないのだと聞かれた時に、醜くなったウィーンを二度と見たいと思わないとシュンペーターは答えたそうです。シュンペーターはウィーンを、洋の東西で全く違うはずなのですが、日本の中に見出していたというようなことを有名な経済学者であるサミュエルソンが書き残しています。とにかく我々日本人にとっては幸いですがシュンペーターは日本のことが好きだった。

・スライド「日本経済の長期停滞 後退するイノベーション」, 15

さて、イノベーションこそが経済を動かす全てなのですが、どうも日本経済は長期停滞、この30年くらい調子が悪い。

・スライド「一人当たり名目 GDP」, 16

それはやはりイノベーションが減退している、結局はそういうことだと私は思います。先程、経済というのは必ずしも人口ではなく、むしろ1人当たりの所得、1人当たりのGDPで伸びていくものだとお話ししたわけですが、問題の1人当りの名目GDPを国際ランキングで見ると、西暦の2000年、もう23年前のことですが、これはバブルが崩壊したのは1990年代の初頭ですので2000年時点においては既に90年代は失われた10年、ロスデケッドなんて言い方がされていたのです。

しかしながらそういうことからするとやや意外ですが、2000年には今や昔という感じですが、日本の1人当たりの名目GDPは世界一位のルクセンブルクに次いで2位、3位のスイスに挟まれて米国よりもかなり高い。それが2010年になりますとご覧の通りにランクダウンしてアメリカにも抜かれ、ここで見ている22年、昨年では30位まで落ちてきている。

・スライド「一人当たり購買力平価 GDP (USD)」, 17

これは1人当たりの名目のGDPですが、購買力平価のGDP。今日、購買力平価について説明する時間は残念ながらありません。ただ皆さん経済学・経営学を勉強されている学生の皆さんにはいつか購買力平価、簡単にPPPと言っていますが、これについて勉強していただきたいと思います。

購買力平価、ひとつの分かりやすい購買力平価、多分皆さんが身近に感じられるであろう購買力平価はロンドンにエコノミストという週刊誌が

2) 司会進行注、柴田敬（1902-1986）は、元山口大学経済学部長で、ハーバード大学経済学部でシュンペーターのゼミ生となり、サミュエルソン、都留重人らと議論し、シュンペーターの評価が異常に高かった日本人といわれる（伊東光晴の言、Wikipedia参照）。またケインズと日本人としてはただ一人議論らしい議論を行なった経済学者ともいわれる（後の首相で当時外務大臣の吉田茂の紹介による、同上）。

柴田敬（1987）『経済の法則を求めて：近代経済学の群像』日本経済評論社。

杉原四郎・安倍一成・根岸隆・都留重人他『柴田経済学と現代』日本経済評論社。

あって、非常に古い歴史を持つ200年近くも続いているものですかね、いい雑誌ですが、マクドナルドのビッグマックを基準にとって各国のデータを出している。非常に分かりやすいですね。ビッグマック換算で各国の通貨についてどれくらいドルに対して増価しているか減価しているか、表わす。これは皆さんも噂で聞かれているかもしれませんが、今の150円レートで回すと大体倍なのですかね、ニューヨークのビッグマックは。逆にいえば東京、日本のビッグマックは2分の1の大安売り。

インバウンドの人達が山口に泊まっていますが、非常にたくさん来ているのは今の150円で日本はたたき売りやっているからです。話を戻します。購買力平価、PPPで換算してやるとなんと日本の1人当たりGDPは37位です。

若い皆さんがどういうイメージ持っているのか分からないですが、私たちのイメージは、日本はいろいろあるけれどもアジアの中では経済的にはリーダーだ、もっといえば一番豊かな国なのだ、アジアの中ではそうなのだという考えを長いこと持ってきたと思います。それは今や現実ではないということです。韓国にもビハインドですが、台湾とか香港とかシンガポールとか日本より1人当たりGDPが高い国がたくさんあるということです。日本はなかなか問題ですね。

・スライド「世界競争力ランキング—企業の効率性」, 18

スイスにIMDというビジネススクールがあって、競争力というのをいろいろな指標で作って発表しています。その競争力ランキングを見ますと大体購買力平価で見た1人当たりのGDPと似たようなものですが、日本は35位です。とりわけ企業が問題だ。

・スライド「投資の国際比較 2021年」, 19

企業が問題だと。これはあとでよく見ていただければいいのですが、投資の国際比較で見ても日本の企業は全然投資していない。

・スライド「企業の利益剰余金（内部留保）と保有現金・預金」, 20

企業は一体何をやってきたのかということ、乱暴な表現でいうとお金を溜め込んでいるということです。たった今、直近ではともかく、貯蓄率で見ると、通常は資本主義経済では家計が貯蓄してそれをバンキングセクター／金融を通して企業に回って企業は借金してでも投資する、というのが資本主義、ということだと思うのですが、日本では家計よりも企業の方が貯蓄している。ここで見て頂いているのは内部留保、現預金がどうやって積み上がってきているのかです。

・スライド「日本経済の構造問題 消費の停滞」, 21

別の切り口でいいますと、消費が停滞している。

・スライド「アベノミクスの時代の成長率」, 22

アベノミクスということがだいたい言われた。安倍さんは山口出身ですが、ここに座ってらっしゃる方全員が山口出身ではないでしょう。安倍内閣時代を振り返ってみると日本の経済的なパフォーマンスは悪いのです。とりわけ目を引くのがなんと個人の消費が、7年間でゼロ成長ですから。

・スライド「消費の停滞 (1) 将来不安 (2) 所得／賃金の伸び悩み」, 23

これでは閉塞感があるのは当然だ。なんで消費が停滞するのか。2つあります。1つは将来不安、もう1つが肝心の所得／賃金の問題。さすがに最近では、賃金を上げなくちゃ、という話が盛り上がっているのは皆さん方ご存知の通り。

・スライド「社会保障の将来不安」, 24

まず不安の方からいきます。社会保障については将来不安があるという人は沢山います。

・スライド「平均消費性向」, 25

それでみんな貯蓄に走っているということですね。逆にいえば100のうちどれだけ消費に回すかという比率がどんどん落ちていきます。ひっくり返せば貯蓄率。消費に回す方が落ちているということは貯蓄の方にいっている。

・スライド「さまざまな資本主義 所得分配」, 26

分配ということで労働者の方にお金がいけないということなのですが…

・スライド「19世紀末～20世紀 フェビアン社会主義←→マルクス、エンゲルス社会主義」, 27
様々な資本主義のあり方があったということです。

・スライド「格差問題への対応について」, 28

時間の関係がありますので少し飛ばさせていただきます。

・スライド「1944年ベヴァリッジ報告『ゆりかごから墓場まで』 NHS」, 29

今、格差が大変だっていっているわけですが、格差の問題というのは今でできた訳ではない。資本主義の経済というのは誕生したときからずっとある意味では格差社会だった。放っておくと格差が広がりすぎる。

・スライド「修正（混合）資本主義の土台＝社会保障制度」, 30

じゃあそれをどうするのだというので、国が作った制度、これはヨーロッパを中心に作られてきた制度が社会保障制度ということになるわけです。

・スライド「日米の平均寿命の推移（1900－2021）」, 31

日本で社会保障制度が整ったのは戦後のことです。1つだけ重要なファクトなので、若い皆さんにお伝えしたいのが、今の日本の平均寿命が世界のトップだということは皆さんご存じでしょう

が、これはものを知らない人は「日本人は昔から魚を食べていたから、ヨーロッパの人に比べて健康だったのではないか」とかとんでもないことを言うのですが、全くの誤りです。

日本は戦争直後、江戸時代とか明治時代の話をしているのじゃないです、私が生まれた頃、先進国の中で一番寿命が短かったのです。アメリカより短く、ヨーロッパのほとんどの国よりも短かった。当時の日本人は「なんで我々日本人の平均寿命はこんなに短いんだろう」ということで悩んでいた。戦後の日本の平均寿命は一気に伸びたのです。アメリカを抜き世界一の水準になったのです。

理由は何か。3つくらいある。1つはどこの国でもそうですが、医学や医療技術の進歩。それから日本の場合は1人当たりの所得が順調に伸びたということもあります。「経済成長が何で寿命に？」と、思うかもしれませんが、関係は大いです。例えば、平均寿命に大きな影響を与えるのは乳児死亡率ですが、皆さんは若いのであまりイメージがないと思うのですが、私が生まれた頃だと、東北の乳児死亡率は非常に高かった。なんで赤ちゃんが亡くなるかという、家の建付けが悪かったのです。寒い冬に隙間風が入ってきて、多くの赤ちゃんが肺炎で亡くなる。そういうことが無くなった。

建築をやっている友人に聞くと、戦後の建築に関して、まさにブレイクスルーといっても良いようなイノベーションが起きた。それはアルミサッシだった。マンションや戸建てでも、サッシと窓ガラスによって、外からの風を遮断できるようになった。それは経済成長による影響。

・スライド「日本の国民負担率（1900－2019年度）」, 32

そして、3番目が社会保障です。

・スライド「社会保障の給付と負担の現状 (2023年度予算ベース)」、33

この社会保障は、今は130兆を超える水準になってきていて、ご存じ、年金、医療、介護、生活保護、このようなものがあります。生活保護は全部税金ですが、他のものは、年金にしても、医療にしても、介護にしても、現役世代は保険料というものを払っているということは、皆さんご存じでしょう。

本来は社会保障の給付は、保険料で賄うはずですが、見て頂ければわかるのですが、実際は6割、現在は59%ほどしか賄えていません。つまり、日本の社会保障の4割は穴が開いているのですよ。穴が開いているのをどうする、ということですが、公費ということでお金を突っ込んでいます。税金ならまだ分かるのですが、国が負担している公費には税収が足りない。それでそれがそっくりそのまま財政赤字になっている。財政赤字にもいろいろな原因がありますが、ざっくりいって、今の日本の財政赤字、今年も赤字国債を出している訳ですけど、基本的には社会保障費。繰り返しますが、保険料は6割しかない、4割は税金を投入するしかない。だけど、税金が充分でないから、赤字国債で賄っている。社会保障をファイナンスする本命は、消費税だと、財務省は考えています。私もそれに賛成しています。

ただ、どうでしょう。皆さんの中にも、「とんでもない」と考える人もいるに違いないと思います。そこにはかなり誤解があると思います。「消費税は逆進的だ」という意見がよく出てくるのですが、実は保険料の方が遥かに逆進的なのですね。消費税を一番払っている人は誰かということ、金持ちなのですね。比例税なのですね。累進性はない、確かに、それはその通り。けれども比例税であるということは事実です、ということす

ね。もし後で質疑のときに異論があれば、ぜひ議論できればと思います。

・スライド「所得／賃金の伸び悩み」、34

さらに、賃金が伸びない。こんな名言を紹介させていただきます。

・スライド「米国フォード1世の言葉『賃金を下げるようなことをすれば、労働者が参る前に企業が参ってしまう』」、35

100年くらい前に、アメリカで自動車会社フォードを作ったフォード1世。まさにイノベーターですが、「賃金を下げるようなことをすれば、労働者が参る前に、企業が参ってしまう」。フォードは、企業が賃金を払うということは、お金が企業から出ていくが、その出ていったお金が購買力になるということを理解していた。企業が作ったものは売れなくては話にならない。企業が使ったものを買ってくれるのは誰か。分かりやすくいえば労働者。つまり、フォードは自分の企業が作ったものを買ってくれるお金を労働者に渡しており、それが賃金なのだとすることを認識していた。

・スライド「労働者の減少／人手不足⇒賃金上昇」、36

先に見た通り、今後現役世代が減っていくのですから、人手不足になり、本来、賃金が上昇するはずですよ。どうでしょう。若い皆さん、アルバイトの現場で、少し時給が上がったというようなことがあるのじゃないでしょうか。ただ、それだけでは迫力不足だということで、全体としては、日本の賃金はミゼラブルの一語です。

・スライド「名目賃金の日米欧比較」、37

これは国際比較をした、OECDの統計ですが、どうでしょう。アメリカにしても、ヨーロッパにしても賃金は上がるのです。ところが、日本でだけ、これが下がるという異常なことが起きてきた

わけです。

- ・スライド「賃上げ状況の推移」, 38

- ・スライド「実質賃金」, 39

名目賃金は直近では上がる傾向も出てきたのですが、実質賃金、これは名目の賃金をモノの物価指数で割ったものです。なんで実質賃金が大事かという、1000円貰っても、大事なのは1000円で何が買えるかということが大事だからです。例えば、リンゴしかない経済だとすれば、リンゴが1個100円だったら、10個買える。でも、リンゴ1個200円なら5個しか買えない。リンゴ経済で、リンゴを何個食べられるかというのが、実質賃金。この実質賃金がずっと下がり続けています。

- ・スライド「エンゲル係数の推移」, 40

エンゲル係数も上がってきています。

- ・スライド「物価と金融政策」, 41

- ・スライド「2つのデフレ」, 42

- ・スライド「リフレ派」, 43

物価、金融政策をめぐることでも、いろいろ混乱があったと思います。日本ではずっとデフレだからマネーを増やせば、デフレは止まるということだったのですが、止まりませんでした。

- ・スライド「消費者物価指数（1990-2023年9月）」, 44

少なくとも、2%の物価上昇は生まれませんでした。

- ・スライド「マネタリーベース（2000-2023年10月）」, 45

一方、マネタリーベースと呼ばれる、日銀が左右できるお金はこれだけ増えました。この裏では、国債を買っています。日銀の金融政策というのは、皆さんが財布の中に入れてある、1000円札や1万円札とは全く関係ないですからね。皆さんの財布に入っている1万円札、1000円札は、日銀券です。ちなみに、100円玉、500円玉、あれは政

府の補助硬貨です。あれは財務省が作っている。お札は日銀券に間違いはない。

「お札は日銀券なんですよ。日銀の金融政策っていうのは、お札を出したり減らしたりっていうことじゃないんですか？」と思っている人がいますが、全然違います。日銀が日銀券をどうやって増やしたり減らしたりしているかという、世の中が欲しいといえば出し、いらぬといえば引込めるのです。100%パッシブ passive（受動的）にやっているということです。そういうと、「1万円札が欲しいのは常にみんな同じじゃないんですか」ということを言われるかもしれませんが、そういうことではありません。銀行預金で持っていたいか、日銀券で持っていたいかということです。皆さんがATMに行って、現金通貨、お札を引き出すかどうかということです。実は、市中の日銀券というのは、1週間の中でも綺麗に上がったたり、下がったりしています。

今日はたまたま金曜日ですね。今日金曜日は、日銀券の市中の流通量が増える日です。なぜかというと、皆さんが欲しいと思うからです。全員ではないと思いますが、企業も含めて、金曜日にはATMからお金を引き出す。土日を越えて、月曜日に預金が増えます。これはどういう事かという、ここは山口ですが、東京の例えでお許してください。東京であれば、金曜日に学生さんがATMでお金を引き出し、土曜日や日曜日にディズニーランドに遊びに行き、ディズニーランドでお札を落とす。

そうすると、お金が個人からディズニーランド・企業に移りますね。月曜日の朝になると、企業の手元に、日銀券がどっさりある。企業は、不要な日銀券を手元にたくさん持っていたくない。そこで企業は取引先の金融機関にそれを持ち込むわけです。

金融機関も、日銀券をたくさん抱えたいという動機は全くない。そうすると、金融機関はそれぞれの地域の日銀支店にそれを持ち込む。日銀の支店に戻ったところで、市中の日銀券残高が消える。ですから、毎週金曜日に出て、月曜日に消える。このグラフを書けば、心電図のようになります。月次で見たら、何月に日銀券が出ると思いますか？12月に出る。なぜか、忘年会をやるとか、正月に向けて何かを買うとか。そして1月に消えます。ということで、日銀券は確かに日本銀行券なのですが、日銀券は金融政策とは全く関係ないのです。

では金融政策というのは、どうやっているのかというと、政策金利という金利を日銀がコントロールする。それをするために、皆さんも高校時代に教科書で習っているのではないのでしょうか。公開市場操作と訳すのですが、オープン・マーケット・オペレーション、つまり、国債を買うのです。日銀が国債を民間の金融機関から買うと、その代金を払わなくては行けない。その代金をどう払うのかというと、日銀券で渡すのではなく、金融機関がみな持っている日銀のアカウント・当座の預金残高が積み上がるというわけです。これが、見ていただいているマネタリーベース。正確に言えば、市中の流通の日銀券も含めますが、これはほとんどマイナーです。

・スライド「マネタリーベース (2000-2023年10月)」, 45 再掲

見て頂いてマネタリーベース、つまり民間の金融機関が日銀に持っている口座の残高がこんなに積み上がっても何の意味がないというのが、ここ10年の日本経済の状況です。こうして国が発行している借金、国債残高の半分以上を今や日銀が抱え込んでいるという話になってきています。

だいぶ時間が超過をしてしまいました。ここら

へんで講演を終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

司会進行 (浜島清史山口大学経済学部教授)

どうもありがとうございました。日本の「日本の経済の現状と課題」、社会保障から金融政策まで、平易でありながら実に奥の深いお話だったと思われま。余り時間はないのですが、山口大学の前原先生からご発言頂き、その後、学生さんからの質問に移りたいと思います。前原先生は、山口大学ではマルクス経済学において第一人者だといえます。それでは前原先生、よろしくお願い致します。

前原ひとみ山口大学経済学部専任講師

はい、ただ今ご紹介に預かりました山口大学経済学部経済学科専任講師の前原ひとみと申します。どうぞ宜しくお願いいたします。すみません、残りちょっと10分ほどということでパワーポイントを用意していたのですが、私の方からは、2つあったんですけど。

ひとつが、金融緩和政策についてだったのですが、吉川先生がお話頂いたということで、私の方から1点、ご質問出来ればと思っています。学生の皆様からの質問が重要だと思っておりますので。

私の質問としましては、イノベーションが非常に重要だと主張されていると思うんですけども、具体的にイノベーション引き起こす政策ですか、支援ですとか、そういうお考えがございましたら、お伺いしたいと思っています。といいますのも、私個人としましては、やはりマルクス経済学という立場からいいますと、労働が価値を生むという労働価値説をとっていることからやはり労働力が非常に重要だという風に考えております。

それで、イノベーションを生み出す人材ですと

か、やっぱり教育に力を入れるっていうことですか、あと日本国内ではやっぱり研究費が非常に減少しているという問題もありますから。そういった未来を担う人材育成はイノベーションにも繋がってくると思いますので、イノベーションを引き起こす政策支援について、もう少し詳しくお話をお聞かせ頂ければ幸いです。よろしくお願いたします。

吉川洋氏

ありがとうございます。時間をくい込んでごめんなさい。イノベーション、これについて、シュンペーターが言っている言葉を紹介するとですね、

・スライド「シュンペーター 資本主義のエンジン=イノベーション」、13

「イノベーションをする人間は金のためにやっているわけではない」ということです。成功したイノベーターは、結果的にあとから振り返ると金持ち、あるいは大金持ちになっているかもしれない。しかしイノベーションをやる時は、ひとつ金を儲けてやろうというのではなく、自分の夢を実現したいと思ってやる。それでやって成功すると結果的に金持ちになると、そういうことなのです。

似たような言葉として、ケインズはイノベーターというよりは企業という言い方をしているわけですが、ケインズの言葉の方が多分有名だと思います。『一般理論』の中で、企業がもし冷静な数字だけに基づいて行動するという事になったら、今の日本企業ではないですが投資をすることはなくなってしまう。では企業の行動は一体どういうものかという、例えば犬ぞりに乗って南極を目指す「アニマルスピリッツ」というものが、これが、企業の本質である。『一般理論』の中で

ケインズはこう言った。シュンペーターの言葉と通ずるところがあると思うのです。

皆さんは若い学生さんもドキュメンタリーで観た方もいるかと思うのですが、私は前NHKの番組でスティーブ・ジョブズの伝記みたいなドキュメンタリーを観たのですが、どうみてもジョブズがやったことというのは彼が、自分はひとつ金持ちになってやろうと思っていたのではない。つまりはシュンペーターの言っていた通りだと思いますね。彼のiPhoneすごいと思いますが、iPhoneみたいなものを世界に届けたいということを思っていたのじゃないか。

そこで、ご質問。労働者がイノベーションを引き起こす政策とおっしゃったのですが、全然ないとは思わないのですけど、どうなのかな。昔、高知の人と話したことがあります。高知県に国の補助金をとか言っていたのですよ。私がある時、今も思い出すのですけど、でもねと、坂本龍馬がやった時、補助金は無かったと思いますよと言った記憶があるのですけども、いやほんとにそうじゃないですかね。

もうちょっと、こちらの地元に近い例でいうと、ここではないかもしれませんが、下関かな、山口県、瀬祭というお酒がありますね。瀬祭というのは、6年くらい前だったかなと思うのですが、たまたま私がパリに行っていたことがあるのですが、パリで有名なデパートの地下、日本でいうデパ地下っていう食料品のフロアなのですが、瀬祭が旗立ててプロモーションの、試し飲みみたいなのをやっていますね。瀬祭のプロモーション、パリのデパート地下でやっていたのです。今かなり売れているのじゃないですかね。これもそうイノベーションですよ。

要は、地元では有名なお酒って言うことだったのでしょうが、和食ブームとかいろいろなことが

あるのかもしれませんが、海外へというやっばり溢れ出てくる、こういうある種の気持ちというか、イノベーションってそういうものなんじゃないですか。そういう目で見ると、身近なところでもいろいろなことがあるのじゃないですか。例えば、熊本県のくまモン、私もこれ最初なんなんだと、こんなもん、という感じで思っていましたけど、今は不明を恥じなくちゃいけないと思って。たかがくまモンされどくまモン、という感じで…。熊本県のいろいろな物産をプロモートしたり観光誘致したりとか ああいうことに関して大きな役割を果たしているのじゃないですか？これも立派なイノベーションです。

先ほど言ったと思うのですがイノベーションを技術革新としては狭すぎる。技術という言葉はいかにもエンジニアのイメージが付き纏うのだけど、くまモンにしても、瀬祭にしてもそれだけ取ればハードなエンジニアリングは関係ないですね。やっぱり新しいことをやると。

やり始めた時には確かにお金がいるってことも当然あるのでしょう。アメリカではエンジェルとかあるが、日本ではファンディングの問題がある。金融市場の問題とか確かにあるのだけど、それはそれとして1番大切なのは前向きに何かをやる、というのが大切。その点で今日は、確かに今の日本の社会には閉塞感があるという話をしたと思う。ただ私「今どきの若いもんは～」という気持ちは全然持ってないです。

確かエジプトではなくて、オリエントの方の楔文字かな、ヨーロッパの誰かが解読していったら、その中の1つが、なんか爺さんが書いたんでしょう「今どきの若いもんはけしからん」で。5000年前だか6000年前の楔形文字で書かれていた。確かにいつの時代でもジェネレーションギャップっていうのはあるのでしょうか、なん

だかんだいっても大事な今はこの教室にいる若い皆さんですから、皆さんの中からイノベーションが出てくるのを心待ちにしています。

前原ひとみ氏

ありがとうございます。そうですね、イノベーションというのをやっぱり私としても技術革新というイメージがあったんですけども、地域からもそういうイノベーションが可能になるということで、是非山口からもそういう人材が出ていって、日本経済が明るくなれば良いなと思っております。はい、ありがとうございました。

司会進行 (浜島)

はい、ありがとうございます。今イノベーションの話を書いて頂きました、身近なところから。なお前原先生のタイトルは先生のご専門からこちらが勝手につけたのですが(本誌表紙の裏)、短い時間で十分に展開できないだろうことは予め判っていましたので、またの機会に、ご執筆等して頂ければと存じます。もう時間がそろそろ迫っていますが、何か質問があれば後で先生のところに来て頂きたいと思うんですが、何か質問を言いたいという人がいれば。それじゃあちょっとだけ、答えていただく時間ないかもしれないけど、こういう質問をしたいというのをお願いします。

学生 (石崎さくら山口大学経済学部生)

有村先生の国際経営論を受講している石崎といいます。本日はお忙しい中のご講演ありがとうございました。日本の中長期の課題として少子高齢化について挙げられたと思うんですが、岸田政権の異次元の少子化対策っていうのは少子高齢化の改善解決に役立っているといえるのかどうかをお聞きしたいと思っていました。

吉川洋氏

どうもありがとうございました。どうなるんでしょうね。政治集会じゃないんですけど、せっかくの質問なんでフランクに答えさせていただくと、あんまり期待できないのじゃないかという感じはありますね。

つまり、本当にいろいろな問題があるんですね。必要なことをいろいろやらなくちゃいけないっていう時に、やはりお金の手当の方をどうするのかっていうことも一緒に議論しないとダメなんですね。ところが、残念ながら今お金の手当の方は全く議論しないで、こういうことをやりましょうというくらいのこと。それが本当にいい政策であればお金の話は棚上げして、ということもあるんでしょうけど、そこまでいい少子化対策というのができていいのかというかどうか？これまでの延長をちょっとやるという感じで、あまり期待できない感じですね。

今ご質問は少子化対策だったんですが、実はこの年末に向けて皆さんメディアで注目されている、医療とかですね、年金介護についていろいろなことを来年度どうするかって議論されているんですね。ところがそれみんな小出しなんですよ。

・スライド「社会保障の給付と負担の現状（2023年度予算ベース）」、33

これですね。社会保障ってというのは134兆くら

いあって、これを全体として考えないとどうしようもないんですね。もう時間ですから、細かいことをお話しできないのは残念なんですけども、とにかくこの全体像を見ながら、しっかり議論しなくちゃいけない。実はそういうことを議論する会議というのは一応できていますよ。それが会議ができてただけで開かれてないんですよ。ですからそこら辺も岸田政権もうちょっと頑張って欲しいなと思います。どうぞご質問ありがとうございました。若い皆さん方是非、社会保障について関心を持って頂きたい。他人事ではないですからね。医療についても皆さん若いとはいっても関係しているわけですから、是非関心を持って頂きたい。

学生（石崎さくら氏）

どうも、ありがとうございました。

司会進行（浜島）

ありがとうございました。大変重要な、政府でどういう話をされているのか、そういった話をされていましたが、もうお昼休みで学生さんお昼食べて次の時間、講義に出ないといけないということなのでここまでにしておきたいと思います。それでは吉川先生本当に貴重なお話、そして丁寧なお話、有益なお話、ありがとうございました。³⁾

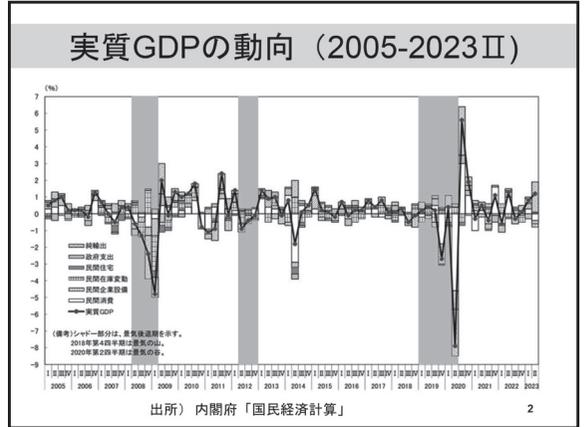
3) 司会進行注、なお研究会 I の注記で当日配付資料として吉川洋先生の諸著作に触れているが、この教育講演会に関する著作を一つ挙げておこう。

吉川洋（2016）『人口と日本経済－長寿、イノベーション、経済成長』中公新書。

山口大学

日本経済の現状と課題

2023年11月17日
 東京大学名誉教授
吉川 洋



岸田文雄内閣

新しい資本主義

成長と分配の好循環

3

2つの問題

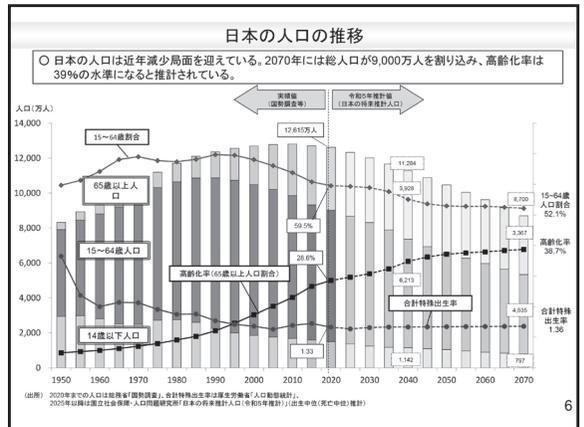
経済成長＝パイを増やす

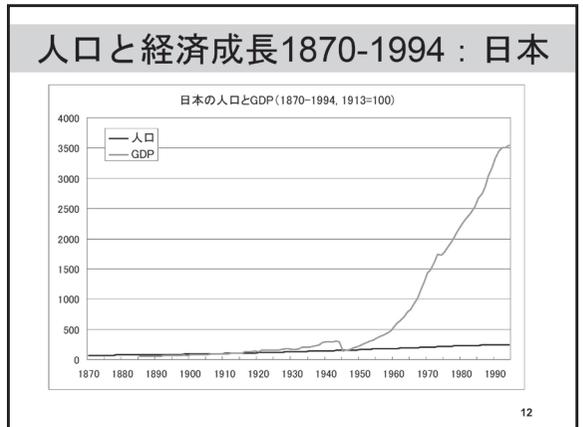
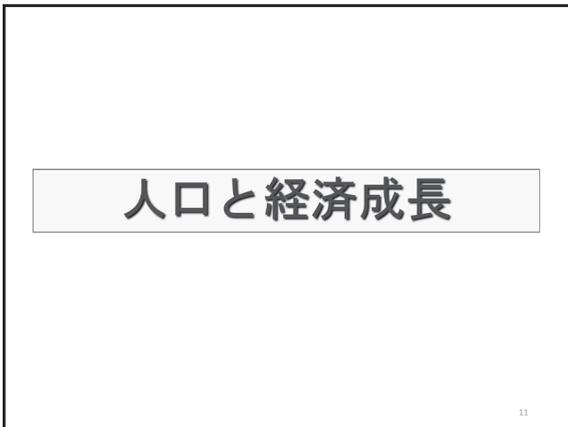
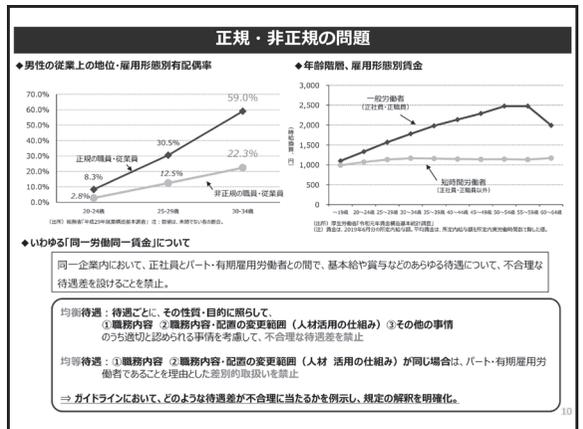
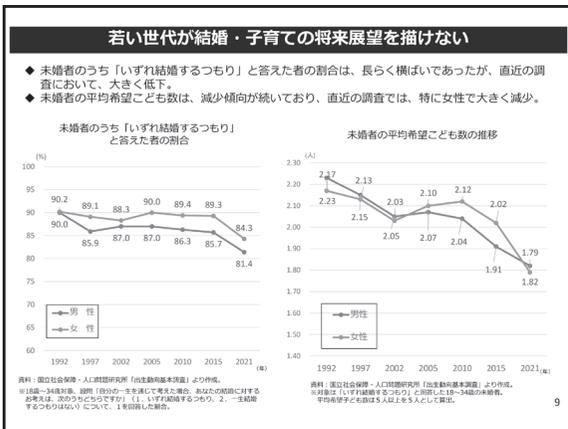
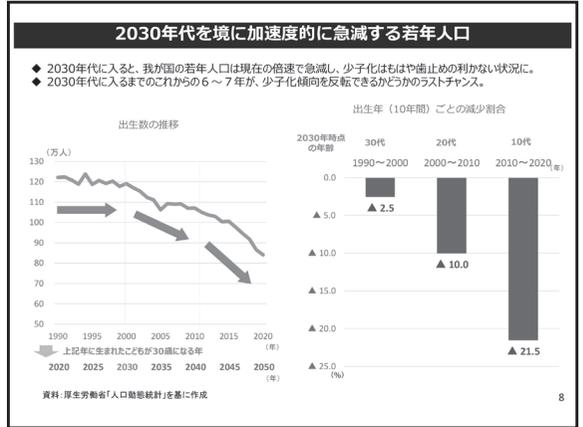
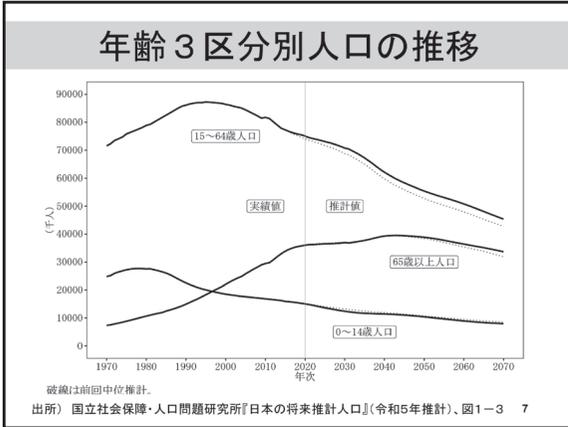
所得分配＝パイを分ける

4

少子高齢化

5





シュンペーター 資本主義のエンジン = イノベーション

- ・ 起業家
- ・ 銀行

Entrepreneur
Banker

13

いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ
吉川 洋
大恐慌の時代を生きた
天才経済学者
時代の英知が
いま再び光を放つ
！
天啓的な英知が
偉大な英知が
いま再び光を放つ
！
天啓的な英知が
偉大な英知が
いま再び光を放つ
！

1931年1月30日最大で講演した際、安眠薬服用にて、シュンペーターの友は同会
発起者、さらにその友は夏種樹一

14

日本経済の長期停滞 後退するイノベーション

15

一人当たり名目GDP

| 順位 | 2000 | 順位 | 2010 | 順位 | 2022 |
|-----|---------|-----|---------|-----|---------|
| 1 | ルクセンブルク | 1 | ルクセンブルク | 1 | ルクセンブルク |
| 2 | 日本 | 2 | ノルウェー | 2 | ノルウェー |
| 3 | スイス | 3 | スイス | 3 | アイルランド |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 5 | 米国 | 13 | 米国 | 7 | 米国 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 18 | 日本 | 30 | 日本 | | |

出所) IMF

16

一人当たり購買力平価GDP (USドル)

2021年ランキング

| 順位 | 国 | USドル | 順位 | 国 | USドル | 順位 | 国 | USドル |
|-----|----------|------------|-----|---------|-----------|-----|----------|-----------|
| 1位 | ルクセンブルク | 131,873.99 | 14位 | 台湾 | 62,698.15 | 27位 | イギリス | 50,522.71 |
| 2位 | シンガポール | 116,486.28 | 15位 | オランダ | 62,685.00 | 28位 | マルタ | 50,005.37 |
| 3位 | アイルランド | 113,267.77 | 16位 | アイスランド | 59,965.46 | 29位 | サウジアラビア | 49,386.17 |
| 4位 | カタール | 104,740.20 | 17位 | オーストリア | 59,758.84 | 30位 | 韓国 | 48,653.10 |
| 5位 | スイス | 77,740.87 | 18位 | スウェーデン | 59,587.35 | 31位 | イスラエル | 46,659.27 |
| 6位 | マカオ | 71,121.99 | 19位 | ドイツ | 58,757.18 | 32位 | ニュージーランド | 46,590.71 |
| 7位 | アラブ首長国連邦 | 71,076.77 | 20位 | アンダラ | 58,382.77 | 33位 | イタリア | 46,164.56 |
| 8位 | ノルウェー | 70,796.12 | 21位 | ベルギー | 57,054.53 | 34位 | キプロス | 45,064.77 |
| 9位 | アメリカ | 69,227.11 | 22位 | オーストラリア | 56,412.19 | 35位 | クウェート | 45,000.41 |
| 10位 | ブルネイ | 68,416.67 | 23位 | フィンランド | 53,653.70 | 36位 | チェコ | 44,951.41 |
| 11位 | 香港 | 65,080.59 | 24位 | バレーン | 53,383.75 | 37位 | 日本 | 44,671.26 |
| 12位 | サンマリノ | 65,431.87 | 25位 | カナダ | 52,973.02 | 38位 | スロベニア | 44,162.41 |
| 13位 | デンマーク | 64,045.83 | 26位 | フランス | 51,332.29 | 39位 | リトアニア | 42,765.26 |

出所) IMF

17

世界競争ランキング—企業の効率性

全64カ国・地域における2023年の結果

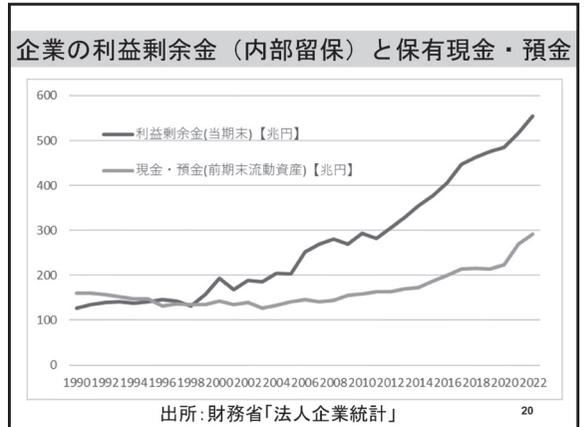
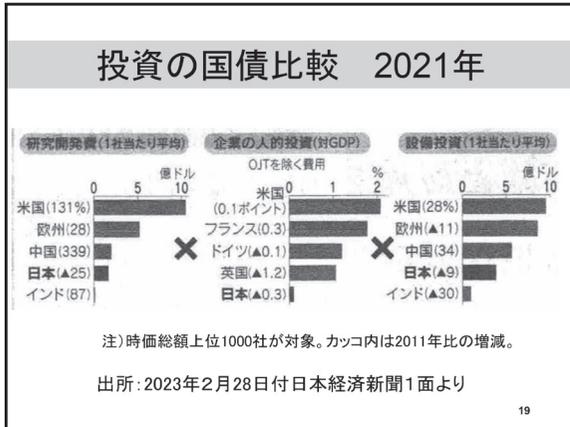
| 2023 | 国/地域 | 2022 | 2023 | 国/地域 | 2022 |
|------|----------|------|------|----------|------|
| 1 | アイスランド | 1 | 21 | ドイツ | 15 |
| 2 | アイスランド | 11 | 22 | ドイツ | 15 |
| 3 | アイスランド | 2 | 23 | アイスランド | 25 |
| 4 | シンガポール | 3 | 24 | オーストラリア | 20 |
| 5 | オランダ | 6 | 25 | バレーン | 30 |
| 6 | 台湾 | 7 | 26 | エストニア | 22 |
| 7 | 台湾 | 5 | 27 | マルタ | 32 |
| 8 | スウェーデン | 4 | 28 | 韓国 | 27 |
| 9 | 韓国 | 10 | 29 | 韓国 | 23 |
| 10 | アラブ首長国連邦 | 12 | 30 | タイ | 33 |
| 11 | オランダ | 8 | 31 | ニュージーランド | 31 |
| 12 | カタール | 18 | 32 | リトアニア | 29 |
| 13 | ベルギー | 21 | 33 | フランス | 28 |
| 14 | バレーン | 9 | 34 | アイスランド | 44 |
| 15 | カナダ | 14 | 35 | 日本 | 34 |
| 16 | アイスランド | 16 | 36 | スウェーデン | 36 |
| 17 | サウジアラビア | 24 | 37 | オーストラリア | 29 |
| 18 | オーストラリア | 28 | 38 | フランス | 28 |
| 19 | オーストラリア | 19 | 39 | オーストラリア | 42 |
| 20 | ルクセンブルク | 13 | 40 | インド | 37 |

日本の競争ランキングの推移 (総合と構成する4項目)

Legend: 総合 (Overall), 企業の効率性 (Business Efficiency), 政府の効率性 (Government Efficiency), イノベーション (Innovation)

出所) IMD 「世界競争ランキング 2023」

18



日本経済の構造問題

消費の停滞

21

アベノミクスの時代の成長率

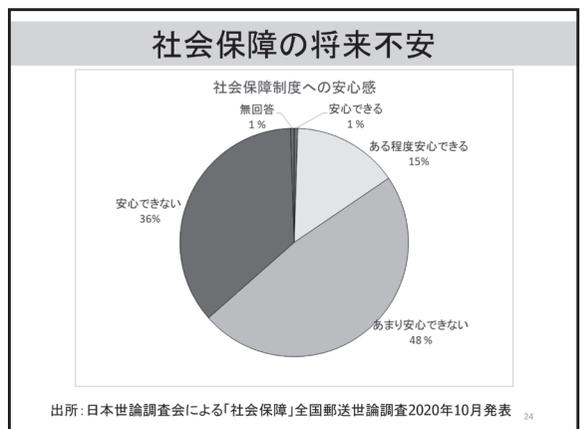
| | 2013～2019年(%) | |
|----|---------------|---------|
| | GDP成長率 | 個人消費成長率 |
| 米国 | 2.3 | 2.4 |
| EU | 1.6 | 1.4 |
| 日本 | 0.9 | 0.0 |

22

消費の停滞

- 将来不安
- 所得／賃金の伸び悩み

23





さまざまな資本主義 所得分配

26

19世紀末～20世紀

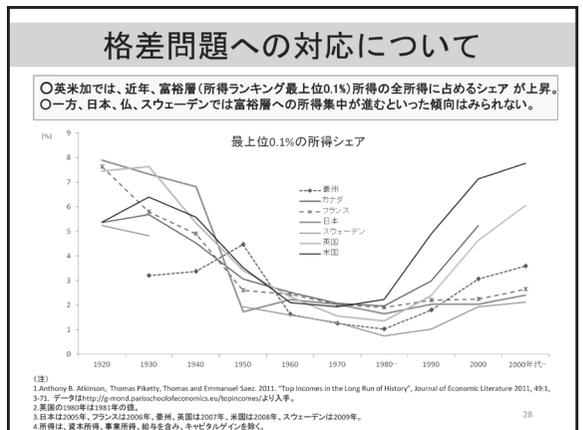
フェビアン社会主義

ウェブ夫妻、H. G. ウェルズ
バーナード・ショー、

⇕

マルクス、エンゲルス 社会主義

27



1944年

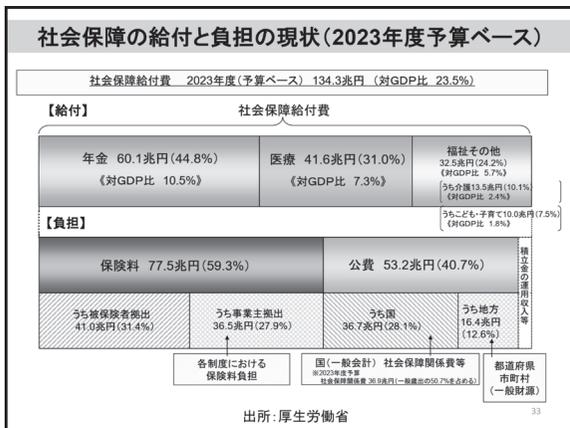
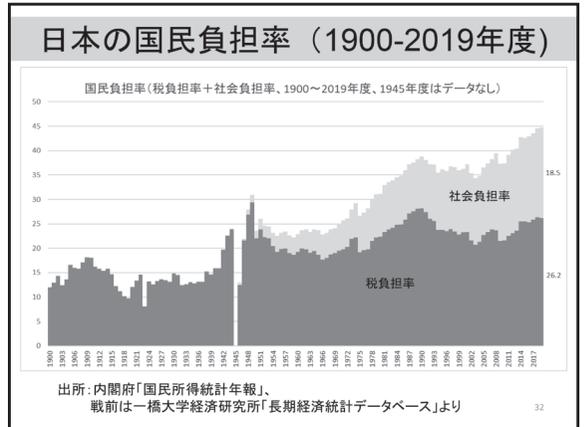
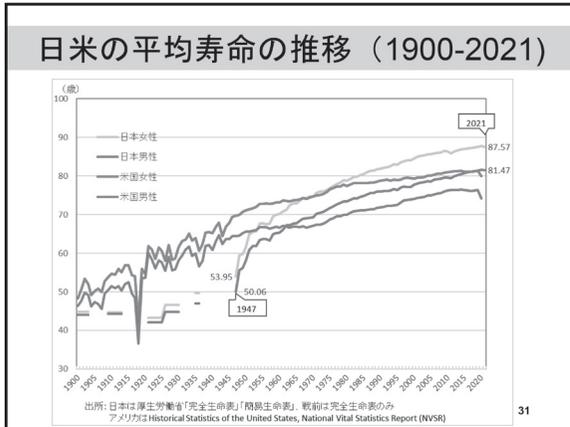
ベヴァリッジ報告

「ゆりかごから墓場まで」
NHS

29

修正(混合)資本主義 の土台 = 社会保障制度

30



所得／賃金の伸び悩み

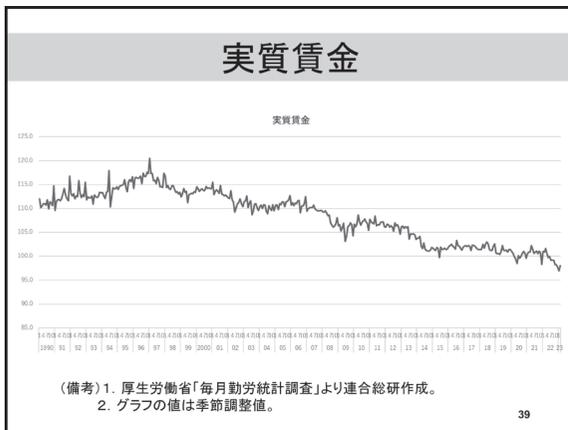
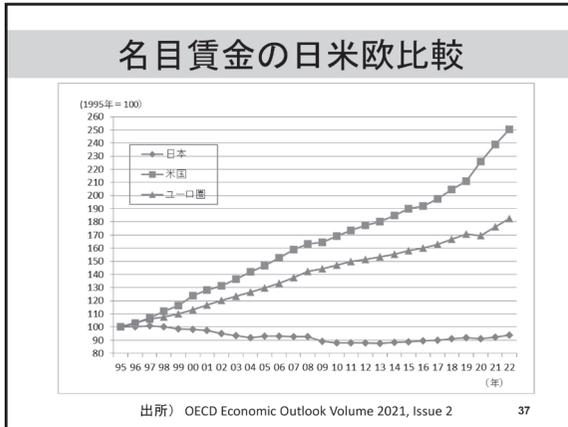
米国フォード1世の言葉

「賃金を下げるようなことをすれば、労働者が参る前に企業が参ってしまう」

労働供給の減少
／人手不足

↓

賃金上昇



物価と金融政策

41

2つのデフレ

- ・1930年代の大不況のような激しいデフレ
- ・19世紀のイギリスのような緩慢なデフレ

42

リフレ派

マネーでデフレを克服

2013年4月から

黒田東彦総裁による

異次元緩和

43

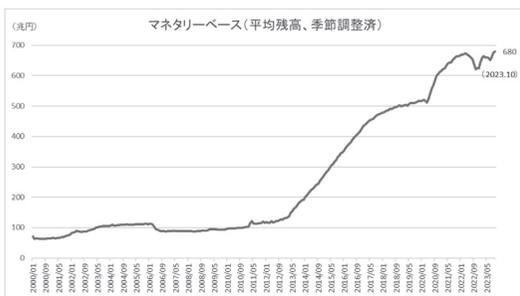
消費者物価指数（1990-2023年9月）



出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

44

マネタリーベース（2000-2023年10月）



出所) 日本銀行

45